

令和3年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2):令和3年度～令和7年度

【事業主体】 長崎県及び県下21市町

【事業費】 交付対象事業費:2,889千円(交付額:1,275千円)

(事業費内訳)

ながさき移住サポートセンター運営負担金	226千円
長与町ホームページ新規サブサイト(移住定住サイト)構築業務委託費	731千円
クラウドソーシングセミナー実施業務委託費	148千円
チャレンジショップ実施経費	1,784千円

【着手動機・概要】

1. ながさき移住サポートセンター

人口減少対策として、長崎県および市町が連携し、「ながさき移住サポートセンター」を設置。

県庁及び東京に相談窓口を設置し、移住や就職・転職に関する相談を受けるほか、令和3年度はデジタル技術を活用した相談体制の整備を行った。

2. 長与町ホームページ新規サブサイト(移住定住サイト)

長与町への移住を検討されている方に対して、ワンストップで情報を伝えるため「移住定住サポートサイト ながよ暮らし」を公開。動画や写真を多く用いることで、直感的に町の魅力が伝わるようなサイトを構築。また、移住に係る各種支援制度や、よくあるご質問をまとめることで利用者の利便性を向上させた。



「ながよ暮らし」HP

3. クラウドソーシングセミナー

「新たな働き方」を可能とするクラウドソーシングについて、一人で仕事を受注・遂行するまでの基本的事項を習得することを目的に町民向けのセミナーを実施。

8月と2月の2回実施した。8月は大雨警報発令、2月はコロナの感染状況が拡大したため、共にオンライン開催となったが、実施後のアンケートでは8割以上の方が「満足」との回答を得た。

※クラウドソーシング

インターネット上で公開された業務を受注し、遂行することで対価を得る手法。

主な業務としてライティングやHP作成等幅広い業務が掲載されている。

4. チャレンジシヨブ

創業に対する不安やリスクを軽減することにより、多くの方がチャレンジしていただける環境を整備することで、新たな雇用の創出・創業へと繋げる。

この取り組みは商工会と連携し、多様な手段により周知を図っている。また、交付金対象事業ではないが、関連事業として商工会と連携し、町の空き店舗情報等を掲載した商工活性化のためのホームページも公開している。

【移住に関する主な事業実施内容】

○ながさき移住サポートセンター実施分

都市圏での移住相談会(対面)	1回実施(東京)、相談者 50組 66名
オンライン移住相談会	8回実施、相談者 113組
転職個別相談会	13回実施、相談者 67組 74名

・その他「ながさき移住倶楽部」の運営(宿泊・引っ越し・リフォーム等優遇)、各種 PR 事業等を実施

○長与町関係分

・上記、ながさき移住サポートセンター実施のオンライン移住相談会において、10組の相談に対応。

※長与町単独での対応のほか、長崎市・時津町との合同ブースも設置。

(長崎広域連携中枢都市圏に基づく取り組みとして実施)

・令和3年度はサポートセンター実施分とは別に、九州知事会合同相談会にも長崎市とともに参加。

・その他、各種 PR 事業(県・町の広報誌・HP の活用、パンフレットの配布)を実施。

【KPI】

<県全体の指標>

→県外から本県への UI ターン者数:人

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	2,000	2,400	2,700	3,000	3,200
実績	1,121	1,740				

<長与町の第2期総合戦略における指標>

戦略プロジェクト2 訪れたい、住んでみたい 魅力的なまちづくりプロジェクト

社会動態	-232人(R1)	→	0人(R7)
移住相談者数	29人(R1)	→	40人(R7)
ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数	27人(R1)	→	30人(R7)

本町の社会動態と移住相談者・移住者数の推移

	H29	H30	R1	R2	R3
社会動態	△516 人	△413 人	△232 人	△184 人	△425 人
移住相談者数	7 人	29 人	29 人	22 人	26 人
移住者数	0 組 0 人	5 組 8 人	11 組 27 人	10 組 20 人	13 組 21 人

【事業効果・課題】

移住相談者数及び移住者数は令和 2 年度と比較して増加した。

コロナ禍により、それまで実施していた対面式での移住相談会が開催困難となったが、オンライン方式に切り替えるなど、コロナ禍でも開催可能な形で実施したことが要因だと考えている。

一方で、本町の指標である社会動態は依然としてマイナス傾向が続いている。今後も移住をはじめとした関連施策を推進し、目標達成に向けた取り組みを進めていく。

【今後の見通し・予定】

人口減少は喫緊の課題となっており、前身事業から引き続き、令和 3 年度より新たに本事業を実施。

本事業は、従来通り「ながさき移住サポートセンター」を中心とした移住相談会や就職相談の実施に加え、新たにデジタル技術を活用した事業を実施し、相談者の利便性向上（LINE等を活用し、いつでも相談できる環境整備や相談者属性に応じたプッシュ型の情報提供等）、移住事務の効率化等を図ることと、より多くの移住相談者への対応を可能とし、移住希望者の囲い込み、移住・定住へと繋げていく。

また、令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に十分配慮したうえで、3 年振りに福岡県で対面式の移住相談会を実施したほか、新たに公開した「移住定住サポートサイト ながよ暮らし」を積極的に活用し、画像や動画などを交えながら本町の魅力を伝え、本町への移住希望者を増加させていく。

※移住定住サポートサイトでは、本町で撮影された映画「サバカン」や福岡で行った物産展等についても情報発信し、関係人口の拡大につなげていきます。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない

令和3年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 健康長寿日本一の長崎県づくり

【活用交付金】 地方創生推進交付金（補助率 1/2）：令和 2 年度～令和 4 年度

【事業主体】 長崎県、長与町、佐世保市、時津町

【事業費】 交付対象事業費：3,644 千円（交付額：1,822 千円）

（事業費内訳）

パート賃金	1,770 千円
消耗品費	506 千円
印刷製本費	368 千円
委託料	1,000 千円

【着手動機・概要】

健康ポイント事業＝「歩くこと」「体組成測定会や健康イベントへの参加」「健康診断受診」などの健康づくり活動に対し、インセンティブ(ご褒美)を贈呈することで、健康無関心層を取り込み、個人の健康意識の醸成、健康寿命の延伸、医療費削減を図る。

（事業の流れ）

①会員登録

※登録者数の推移等はKPI欄に記載

②ポイント付与

歩数計をつけて歩いた歩数によるポイントのほか、体組成測定会や健康イベントへの参加による参加ポイント、健診の受診結果提出による受診ポイント、さらに、健康診断結果のうち、基準値維持または前年度からの改善による結果改善ポイントを付与。そのほか、口コミマーケティングの活用(お友達紹介)による紹介ポイントを付与。

→「健康ポイント」が最大年間 5,000 ポイントたまる。

③ポイント交換

ながよ共通商品券、ミックングッズ、中古歩数計、町事業への寄付等

→達成感とともに、健康づくりへの意識が向上。一定の達成度で事業を卒業してもらう。

また、上記事業と併せ、「健康づくり拠点」(測定機器の設置、情報提供・相談窓口の場)を役場等に設置し、継続的にサポートできる環境を整えることで、参加者の意欲保持につなげる。

そのほか、「ながよ健康のまち応援団」を設置し、登録の町内事業所在勤者の参加も可能とし、健康づくりイベントへの参加を促す。さらに、ながよ共通商品券の利用による町内消費の増など、町内での経済循環の改善を図る。

【主な事業実施内容】

○健康ポイント付与対象のイベント開催

・春・秋の町民総歩きイベントの実施

①ながよを知らうウォーキング:チェックポイントを巡り、応募。抽選により記念品を贈呈。

②歩いて一句! 気軽に五・七・五:4つのテーマで募集。

○参加者の同時入会キャンペーンを開始(一緒に入会すると100Pのボーナスポイント付与)

○電話、来所、メールに加え、WEBでの申込みを開始

○健診結果提出に伴うポイント獲得に関する周知の強化

【KPI】

<県全体の指標>

①特定健康診査受診者のうちメタボリック・シンドロームの該当者及びその予備群の割合(減少率):%

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	0.0	1.0	2.0	3.0
実績	0.0	-1.2	未達見込	-

※実績のマイナス表記は基準値より増加したことを表しています。

②特定健康診査受診率:%

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	44.6	48.83	53.06	57.29
実績	44.6	45.80	未達見込	-

③ながさき健康長寿メイトの登録数:人

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	1,286	4,286	7,286	10,286
実績	1,286	1,634	9,688	-

<長与町の第2期総合戦略における指標>

戦略プロジェクト4 健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト

平均自立期間(男性)	80.35歳(H27)	→	延伸(R7)
平均自立期間(女性)	84.49歳(H27)	→	延伸(R7)
運動習慣者の割合(特定健診問診)	43.7%(R1)	→	50.0%(R7)
ミクンポイント事業参加者数(累計)	1,500人(R1)	→	3,500人(R7)

平均自立期間(男性):歳

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	-	延伸	延伸	延伸
実績	81.57	-	-	-

※令和4年度中に令和2年度実績が公表される予定(出典は県統計資料)

平均自立期間(女性):歳

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	-	延伸	延伸	延伸
実績	87.32	-	-	-

※令和4年度中に令和2年度実績が公表される予定(出典は県統計資料)

運動習慣者の割合(特定健診問診):%

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	-	50.0	50.0	50.0
実績	43.7	45.8	-	-

※令和4年11月頃に令和3年度実績公表される予定(出典は県統計資料)

ミックンポイント事業参加者数(累計):人

	R1(基準値)	R2	R3	R4
目標	-	2,000	2,500	3,000
実績	1,500	2,002	2,422	-

【事業効果・課題】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来実施していた健康まつりやミックンポイント事業参加者が集まり、ウォーキングを楽しみながら健康づくりに励むようなイベントの実施が困難になるなか、新たな生活様式に対応した健康づくりイベントを企画・実施したところ、ミックンポイント事業参加者を含む延べ1,000名以上の町民の参加があった。イベント参加者のアンケート調査によると、特に若年層の参加率が増加しており、町民の健康意識の高さが明らかとなり、各人が運動を習慣的に実施するきっかけになったと考えている。

R3年度は、参加率の低い若年層への働きかけを狙い、イベントの民間委託を実施した。

町内の事業所や店舗をめぐってカレンダーやお弁当のおかずを手に入れる企画では、店舗・事業所を知る機会になった。お弁当ウォークでは、参加費無料、限定120名とし、貧困世帯への優先案内の上、一般の方にも案内し、参加率100%のイベントとなった。

加えて、春のウォーキングイベント「歩いて一句！気軽に五・七・五」で小学生以下を対象に募集したところ、多くの応募があったことから、子どもたちが親と一緒にまち歩きをしたことによる親世代へ波及効果があったと考えられる。従来より課題であった、若い世代に多い「無関心層」への働きかけとして一定の成

果があったものとする。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診控えによる健診受診率の低下、及び外出自粛の影響による身体活動量の低下が認めなかった。さらに、本事業を今後継続していく上での主な課題として、①協賛金などによる財源の確保、収益化、②特に若い世代に多い「無関心層」への一層の働きかけが必要である。加えて、長期参加者の取り扱いも解決すべき課題となっている。

【今後の見通し・予定】

参加者の特定健診受診率向上、運動習慣の定着が見込めることで、町全体の健康意識の向上につながる。参加者のモチベーションを高めるよう、従来の事業の実施方法について改善を行い、県との広域的な取組みについても検討を行い、効率的な事業構築を行っていく。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
- 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない

令和3年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2):令和3年度～令和7年度

【事業主体】 長崎県、県下17市町、佐賀県、県下5市町

【事業費】 交付対象事業費:97千円(交付額:48千円)

(事業費内訳)

JR大村線沿線自治体(7市町)とJR九州が連携した
「大村線沿線観光活性化協議会」に対する負担金 97千円

【着手動機・概要】

現在、長崎県では次のような「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行している。

- ・MICE施設(「ヒルトン長崎」等の民間施設も併設)の開業(令和3年11月)
- ・西九州新幹線の暫定開業
- ・プロスポーツ(サッカー・バスケットボール)の本拠地となるスタジアム・アリーナ、ホテル、オフィス、商業施設等で構成される『長崎スタジアムシティプロジェクト』の開業(令和6年)
- ・特定複合観光施設(九州・長崎IR)の実現(2020年代半ば以降)のための整備等

以上のような、これまでにない「まち」の大きな変化は、「まち」の魅力を高め、交流人口の拡大・地域の賑わいにつながり、観光消費額の増加や観光産業の雇用創出といった「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す最大のチャンスである。

本町においても、上記取り組みによる関係人口の取り込みを図るため、大村湾を中核とした豊かな自然環境を活かした、長崎県サイクルツーリズム事業の推進やSUPといった海洋スポーツの実施。また、大村湾沿いにテレワーク施設を整備する民間事業者への支援(地方創生テレワーク交付金を活用)を通じた地域資源の磨き上げ等に取り組んでいる状況である。

本交付金事業においては、取組の一環として観光イベントの企画・実施、PRホームページの運営等を行う「大村線沿線観光活性化協議会(JR大村線につながる沿線自治体(7市町)とJR九州で構成)」に対する負担金を支出している。

【主な事業実施内容】

○「ヴィヴィくん」と大村線の魅力発見！！デジタルスタンプラリー」

V・ファーレン長崎との共同企画として、大村線沿線のおすすめスポットの情報発信を行い、実際に訪れていただくことを目的としたデジタルスタンプラリーを実施した。

【KPI】**<県全体の指標>**

①観光消費額(総額):億円

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	3,944.04	3,992.12	4,040.02	4,088.28	4,136.36
実績	3,778.00	2,167.76	—	—	—	—

②観光客(宿泊)のリピーター率:%

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	61.9	63.0	64.0	65.0	66.0
実績	58.6	65.0	—	—	—	—

③観光消費単価(宿泊客):円

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	32,570	32,770	32,970	33,170	33,370
実績	31,921	32,789	—	—	—	—

<長与町の第2期総合戦略における指標>

戦略プロジェクト2 訪れたい、住んでみたい 魅力的なまちづくりプロジェクト

主要イベント来客数	47,037人(R1) → 50,000人(R7)
-----------	---------------------------

	R1(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
実績	47,037	1,500	—	—	—	—

※主要なイベント(ながよ川まつりやマルシェ等)は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止

【事業効果・課題】

本町においては、新型コロナウイルス感染症により主要イベントの中止が相次ぎ、KPIが未達成の状況にある。

また、県全体としては、MICE施設(令和3年11月開業)や西九州新幹線(令和4年9月暫定開業)等の事業が計画通り進捗しており、関係人口拡大に向けた「まちの変化」が進んでいるが、本町は誘客のための観光資源が乏しく、開業効果を波及させることが難しい状況にある。

一方、町のイベントや特産品を掲載したリーフレット「GO NAGAYO」を令和3年度に改訂したほか、地方創生テレワーク交付金を活用し、民間のテレワーク施設の開設支援を行う等、交流拡大に向けて実施可能な取組を進めている。

取組の成果の一つとして、ふるさと長与応援寄附金の実績が過去最高額を記録したほか、前述のテレワーク施設に誘致企業1社が入居するなど、一定の成果が表れている。

また、本交付金事業に関する成果として、大村線沿線活性化協議会のインスタグラムにて大村線沿線の魅力や情報発信を行っており、フォロワー数も運用開始時(260人)から100名ほど増えている。

今後は、本交付金事業や本町の自然環境を活かした様々な体験型観光の創出など関連事業を連携させることで、西九州新幹線開業に伴う県外の方が本町に訪れるような仕掛けづくりを進めていく。

また、コロナ禍により主要なイベントが開催できていないため、今後のイベントの実施方針等を考えていく必要がある。

【今後の見通し・予定】

引き続き、JR沿線市町及びJR九州との協働により観光活性化を図る。

また、JR沿線での取り組みとは別に、大村湾周辺での取り組みの動き(新幹線開業による波及効果、IRの誘致、サイクルツーリズムの推進等)を踏まえつつ、町がメリットを享受できるような取り組みを推進していく。

このほか、令和4年度においては、本事業を活用して道ノ尾駅に平和モニュメントを設置し、平和意識の高揚と観光客の誘致につなげていくこととしている。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
- 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

令和3年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事業名】 地域課題解決型 移住・定住促進事業

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2):令和1年度～令和3年度

【事業主体】 長崎県及び県下16市町

【事業費】 交付対象事業費:0千円

(事業費内訳)

事業拡充促進事業費 0千円

※申請者なしのため

【着手動機・概要】

長崎県においては、全国に先駆けて人口減少・少子高齢化の進展が著しく、特に離島・半島、中山間地域における労働力不足は顕著なものとなっており、それを起因とする後継者不足による廃業へとつながり、地域の魅力の低下、生活サービスの低下へとつながっている。

そのため、本事業では後継者確保のための事業継承促進事業を実施することで地域の魅力の維持を行うとともに、既存事業者に対する事業拡充促進事業を実施することで、新たな雇用の創出と地場産業の魅力向上を図り、上記課題の解決を目指している。

【事業実施内容】

本町においては、地場に根付いた個店が多く立地しているため、新たな雇用の創出と地域の魅力向上を目指す事業拡充促進事業を実施している。

しかしながら、事業を拡充するにあたり小規模事業者が最低3年間の町民の常用雇用増(2年目以降は補助対象外)を要件としていることから、申請者が現れなかった。

【KPI】

<県全体の指標>

①「移住サポートセンター」及び市町の相談窓口を介した本県への移住者数:人

	H30(基準値)	R1	R2	R3
目標	530	660	800	1,000
実績	1,121	1,479	1,452	1,740

②支援事業を通じて行なわれた事業承継の件数:件

	H30(基準値)	R1	R2	R3
目標	0	3	10	26
実績	0	0	0	-

③支援事業を通じて行なわれた事業拡充に伴う雇用の増加数:人

	H30(基準値)	R1	R2	R3
目標	0	100	150	200
実績	0	18	29	-

<長与町の第2総合戦略における指標>

戦略プロジェクト1 未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト

町内事業所就業者数	9,239人(R1) → 9,500人(R7)
-----------	-------------------------

	R1(基準値)	R2	R3
目標	-	9,500	9,500
実績	9,239	-	9,846

【事業効果・課題】

事業拡充促進事業については、事業を拡充するにあたり雇用増を要件としていることから、申請に関して一定規模以上の事業を実施することが必要となっている。

令和3年度は、本事業の活用について前向きな事業者も現れたが、申請期限の問題などから申請に至らず、令和4年度以降に再検討することとなった。こういった状況を踏まえ、今後も引き続き本事業に参画し、事業者が事業拡充を行う際の財政支援が可能な環境を維持することが、事業拡充を検討する際の後押しとなり、将来的な町内の産業振興に寄与するものとする。

【今後の見通し・予定】

本事業については令和3年度までで計画終了。

しかしながら、計画期間において、県全体として課題の解決に至らなかったことから、事業を深化・高度化し、本事業を継続して実施することとしている。

県全体としては、地域課題の掘り起こしとDXを活用したソリューション等をつなげる機能を設計し、地域人材や都市部人材の呼び込み、連携を行うことで、地方活性化を狙っている。

本町においても、事業拡充促進事業を通して、地域活性化やまちの賑わい創出等へとつなげていく。

【推進会議における本事業の評価】

- 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
- 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない